

公正取引委員会による講演会

日 時:12月10日(金)

開催形式:オンライン

参 加 者:26名



経済委員会では、公正取引委員会より経済取引局総務課デジタル市場企画調査室室長補佐の琴野綾音氏を講師に迎え、「デジタル広

告分野の取引実態に関する最終報告」をテーマに講演会を行った。

公正取引委員会では、近年デジタル広告事業において大きな存在となっているデジタル・プラットフォーム事業者の取引実態について調査を行ってきた。調査では、デジタル・プラットフォーム事業者が広告主らとの契約において、優越した地位にある可能性や、事業者間の公正な競争を阻害する可能性が指摘された。琴野氏は、これらについて解説を行い、「デジタル広告を含むデジタル・プラットフォームに関する情報について、今後とも積極的に情報収集を行う。情報提供元などの情報は守られるので、民間企業の皆様からも関連する情報があれば提供をお願いしたい」と述べた。

(調査部 江崎 誠)

第3回NAPPイベント

モビリティ×カーボンニュートラル

日 時:12月15日(水)

開催形式:会場(ナゴヤ イノベーターズ ガレージ)
およびオンライン

参 加 者:235名

産業・技術委員会は、Plug and Play Japan(株)との共同企画、NAPP※イベントの第三弾を

「モビリティ×カーボンニュートラル」をテーマに開催した。

イベントの前半では、以下の企業・大学によるカーボンニュートラルに関するプレゼンテーションを実施。登壇した企業・大学、テーマは以下のとおり。

①(株)アイシン 筒井理事

『アイシングループの環境への取り組み』

②東京大学先端科学技術研究センター 河野特任教授

『水素エネルギーとは〜カーボンニュートラルを実現する鍵』

③(株)ゼロボード 坂本ビジネス本部長

『企業価値向上のための脱炭素経営』

イベントの後半では、スタートアップピッチを実施。登壇企業とテーマは以下のとおり。

①H3 Dynamics(Singapore)

『3時間の継続飛行が可能なFCドローン』

②Carbon Reform(USA)

『換気システムに後付けできるモジュール式炭素回収装置』

③Phytonix Corporation(USA)

『光生物学技術によるバイオ燃料製造』

④Innovare(株)(Japan)

『天然ゴムの実から作るバイオ燃料』

また、プレゼンテーションで登壇した(株)アイシンと東京大学、ならびに(株)テクノバによるパネルディスカッションを実施した。



今回は、会場(定員40名)とオンラインのハイブリッド方式で開催し、さらに、本イベント初となる

ネットワーキングも実施することができ、活気溢れるイベントとなった。

※NAPP(Nagoya Access Point Project):ナゴヤをモビリティ・スタートアップ、イノベーションの拠点として確立することを目指し、各種イベントを企画・実施するもの。

(産業振興部 佐々木 彰一)

イノベーション委員会

日 時:12月16日(木)

開催形式:会場(ナゴヤ イノベーターズ ガレージ)
およびオンライン

参 加 者:委員長の竹中副会長、共同委員長の
大島副会長をはじめ39名

冒頭、竹中委員長は、「ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、開設から2年半が経ち、その大半を新型コロナウイルスの影響を受けながらも、一度も閉館することなく活動を推進し、中部圏のイノベーション触発の場としての機能を発揮してきた」と挨拶した。

続いて、事務局から今年度新たに実施した高校生向けプログラム「TEENS meetup」や、カーボンニュートラル社会の実現に向けたイベント「環境とイノベーションの未来」など、ナゴヤ イノベーターズ ガレージの活動実績を報告。また、現在検討を進めているエリア拡張について説明を行った。



意見交換では、各社のオープンイノベーションの取り組み紹介や、イノベーションを活性化させるために必要なことなど、今後の活動のポイントについて、委員から忌憚のない意見が多数出された。

最後に、大島共同委員長が、「中部圏でイノベーションを活性化するためには、企業側が学ぶ姿勢を持ち、スタートアップ企業などと連携を推進する必要がある」と締めくくった。

(イノベーション推進部 美保 美恵)



国際委員会・グローバルセミナー

日 時:12月21日(火)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン
参 加 者:委員長の森山副会長をはじめ85名

国際委員会では、グローバルセミナーとして、タイムリーな国際情勢に関する講演会を開催している。今回は、「2022年の米国経済・金融政策」をテーマに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)シニアエコノミストの森山昌俊氏を講師に迎え、講演いただいた。

森山氏は、コロナ禍の収束が見通せない中、「コロナからの回復の過渡期を経た景気は、失速にも過熱にも至らず」「長期のインフレ期待の抑制で賃金・物価のスパイラルは回避」「失業率の急低下を受け、2022年9月から利上げ開始、BS縮小※は2023年6月開始を予想」と今後の米国経済の先行きについて、過去との比較や数値・グラフにもとづき、それほど悲観的ではないと解説した。また、州ごとのコロナ対策の違いが分断を生んでいる現状も紹介した。



講演会後の正・副委員長会議では、11月に公表した「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」の今後の活用方法について議論を行い、メディアの積極活用や企業側に発想の転換を促すなどの意見が出された。また、本委員会における2022年度の検討テーマ案「外国人児童生徒向け日本語教育・学習支援」についても、シニア人材の活用などの意見が出された。今後は、関係産学官とコミュニケーションを深めながら、新たな活動に反映していく予定である。

※BS縮小：バランスシートの縮小とは、FRBが保有資産（国債や各種債券）を減らすこと。

（国際部 川合 隆介）

第3回合同委員会

（経済委員会、エネルギー・環境委員会）

日 時：1月12日（水）

開催形式：会場（名古屋栄ビル）およびオンライン

参 加 者：委員長の勝野副会長をはじめ45名

本合同委員会では、政策提言テーマ「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」に



ついて、これまでの委員会などでの意見を反映した最終案の審議を行った。

審議では、委員から最終案への賛同が示される一方、今後の取り組みにあたり、「メディアに多く触れてもらうこと」「意識格差を踏まえた意識変革推進を」「実装が今後のアクションとして重要」「社内で連携し取り組みたい」「中部圏の森林資源にテコ入れが必要」「大学での説明会を」「大学構内をカーボンニュートラルが体现できる空間に」といった建設的な意見が提起された。

最後に、この最終案を1月度の正・副会長会および総合政策会議に上程することとした。

（エネルギー・環境部 大橋 敦）

最近の要望活動

1月18日（火）中部圏における大規模水素サプライチェーンの社会実装に関する提言を実施

中経連は、名古屋商工会議所、中部経済同友会とともに大村愛知県知事を訪問し、合同で作成した「中部圏における大規模水素サプライチェーンの社会実装に関する提言」を手交。日本初の大規模水素受入・配送事業を中部圏にて社会実装するため、政府・自治体・経済界が一体となった取り組みに愛知県も協力いただけるよう伝えた。



なお、今回の提言活動は、

民間企業17社で構成する中部圏水素利用協議会と連携した取り組みで、同協議会からも「中部圏における大規模水素社会実装の実現に向けた提言書」が大村知事に手交され、愛知県への支援を要望するとともに、実現後の商用化に向けた決意が示された。

